

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																										
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	68,869,218	67,300,839	実質収支比率	3.7	3.0																																																																																				
						首都	×	歳出総額	67,616,958	66,313,504	経常収支比率	90.7	91.0																																																																																				
						近畿	×	歳入歳出差引	1,252,260	987,335	(※1)	(95.8)	(97.1)																																																																																				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	76,290	43,795	標準財政規模	31,556,600	31,321,433																																																																																				
						過疎	×	実質収支	1,175,970	943,540	財政力指数	0.68	0.67																																																																																				
						山振	×	単年度収支	232,430	-203,268	公債費負担比率	16.2	16.4																																																																																				
人口	平成27年国調(人)	149,313	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	467,526	339,675	健全化判断比率	-	-																																																																																					
	平成22年国調(人)	148,271			指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																					
	増減率(%)	0.7					実質単年度収支	1,197,536	479,359	連結実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	147,857	区分	平成27年国調	平成22年国調			基準財政収入額	16,917,327	16,790,426	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	146,455	第1次	2,451	2,804			基準財政需要額	25,033,503	24,658,373																																																																																							
	平31.01.01(人)	148,524		3.6	4.2			標準税収入額等	21,639,131	21,465,129																																																																																							
	うち日本人(人)	147,212	第2次	14,219	13,892			経常経費充当一般財源等	29,686,535	29,464,347																																																																																							
	増減率(%)	-0.4		20.8	21.0			歳入一般財源等	35,847,060	35,390,255																																																																																							
うち日本人(%)	-0.5	第3次	51,799	49,548			地方債現在高	64,293,479	64,104,432																																																																																								
面積(km ²)	132.42			75.7	74.8			うち公的資金	26,089,026	26,007,935																																																																																							
人口密度(人/km ²)	1,128							債務負担行為額(支出予定額)	16,173,588	18,802,737																																																																																							
世帯数(世帯)	60,037							収益事業収入	-	-																																																																																							
								土地開発基金現在高	-	-																																																																																							
職員の状況																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	2,763,898	2,296,372																																																																																					
	市区町村長	1	9,710		一般職員	802	2,482,992	3,096	減債基金	1,180,044	1,665,376																																																																																						
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,423,087	3,974,267																																																																																						
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	7	21,224	3,032																																																																																									
	議会議長	1	5,540		教育公務員	10	38,380	3,838																																																																																									
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-																																																																																									
	議会議員	24	4,500		合計	812	2,521,372	3,105																																																																																									
						ラスパイレス指数				97.7																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) 財団法人米子市開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(17) 財団法人米子市生活環境公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 市営墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(18) 財団法人米子市文化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(19) 財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 株式会社白鳳</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 財団法人米子市開発公社	(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計				(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 財団法人米子市生活環境公社	(3) 市営墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 米子市日吉津村中学校組合	(18) 財団法人米子市文化財団			(7) 駐車場事業特別会計						(15) 鳥取県西部広域行政管理組合	(19) 財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター										(20) 株式会社白鳳										(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団										(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 財団法人米子市開発公社																																																																																								
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計				(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 財団法人米子市生活環境公社																																																																																								
(3) 市営墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 米子市日吉津村中学校組合	(18) 財団法人米子市文化財団																																																																																								
		(7) 駐車場事業特別会計						(15) 鳥取県西部広域行政管理組合	(19) 財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター																																																																																								
									(20) 株式会社白鳳																																																																																								
									(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団																																																																																								
									(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,047,579	27.7	19,047,579	61.4	普通税	18,986,770	99.7	890,348	
地方譲与税	395,652	0.6	395,652	1.3	法定普通税	18,986,770	99.7	890,348	
利子割交付金	23,958	0.0	23,958	0.1	市町村民税	9,205,763	48.3	339,206	
配当割交付金	84,774	0.1	84,774	0.3	個人均等割	264,873	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	59,331	0.1	59,331	0.2	所得割	7,125,016	37.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	574,270	3.0	94,946	
地方消費税交付金	2,672,480	3.9	2,672,480	8.6	法人税割	1,241,604	6.5	244,260	
ゴルフ場利用税交付金	6,267	0.0	6,267	0.0	固定資産税	8,325,325	43.7	551,142	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,279,816	43.5	551,142	
自動車取得税交付金	55,496	0.1	55,496	0.2	軽自動車税	454,566	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,001,116	5.3	-	
自動車税環境性能割交付金	12,527	0.0	12,527	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	347,501	0.5	347,501	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	112,512	0.2	112,512	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,262	0.0	7,262	0.0	目的税	60,809	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,573	0.0	3,573	0.0	法定目的税	60,809	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	224,154	0.3	224,154	0.7	入湯税	60,809	0.3	-	
地方交付税	9,233,738	13.4	8,183,431	26.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	8,183,431	11.9	8,183,431	26.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,050,277	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	31,939,303	46.4	30,888,996	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	18,342	0.0	18,342	0.1	合計	19,047,579	100.0	890,348	
分担金・負担金	704,029	1.0	-	-					
使用料	522,956	0.8	-	-					
手数料	821,826	1.2	-	-					
国庫支出金	11,676,215	17.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	76,033	0.1	76,033	0.2					
都道府県支出金	5,178,103	7.5	-	-					
財産収入	503,001	0.7	906	0.0					
寄附金	1,548,011	2.2	-	-					
繰入金	1,737,387	2.5	-	-					
繰越金	987,335	1.4	-	-					
諸収入	7,157,339	10.4	16,279	0.1					
地方債	5,999,338	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,734,038	2.5	-	-					
歳入合計	68,869,218	100.0	31,000,556	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	325,253	0.5	-	325,172	
総務費	7,339,587	10.9	215,211	3,987,587	
民生費	25,556,903	37.8	310,407	11,766,723	
衛生費	4,680,596	6.9	692,790	2,902,626	
労働費	144,165	0.2	-	42,236	
農林水産業費	1,082,630	1.6	158,612	756,227	
商工費	6,984,228	10.3	12,729	473,635	
土木費	6,107,086	9.0	3,073,252	3,004,400	
消防費	2,451,383	3.6	486,039	1,952,399	
教育費	6,770,507	10.0	2,973,347	3,559,931	
災害復旧費	17,508	0.0	-	-	
公債費	6,157,112	9.1	-	5,823,864	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	67,616,958	100.0	7,922,387	34,594,800	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,264,216	44.8	17,006,716	16,329,124	49.9
人件費	7,048,952	10.4	6,225,033	6,106,353	18.7
うち職員給	4,536,203	6.7	3,896,585	-	-
扶助費	17,058,152	25.2	4,957,819	4,896,487	15.0
公債費	6,157,112	9.1	5,823,864	5,326,284	16.3
元利償還金	6,156,105	9.1	5,822,857	5,325,277	16.3
うち元金	5,810,291	8.6	5,487,531	4,989,951	15.2
うち利子	345,814	0.5	335,326	335,326	1.0
一時借入金利子	1,007	0.0	1,007	1,007	0.0
その他の経費	29,412,847	43.5	16,492,792	13,357,411	40.8
物件費	7,240,175	10.7	4,699,182	3,978,335	12.2
維持補修費	516,277	0.8	441,099	399,659	1.2
補助費等	7,253,542	10.7	5,968,710	4,344,340	13.3
うち一部事務組合負担金	2,732,952	4.0	2,732,952	2,433,164	7.4
繰出金	5,569,398	8.2	4,580,872	4,330,612	13.2
積立金	2,138,660	3.2	494,072	-	-
投資・出資金・貸付金	6,694,795	9.9	308,857	304,465	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,939,895	11.7	1,095,292	-	-
うち人件費	86,318	0.1	82,937	-	-
普通建設事業費	7,922,387	11.7	1,095,292	-	-
うち補助	4,092,273	6.1	172,926	-	-
うち単独	3,722,250	5.5	919,436	-	-
災害復旧事業費	17,508	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,616,958	100.0	34,594,800	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 市営墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人米子市開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes a sub-table for health improvement judgment ratios (健全化判断比率).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

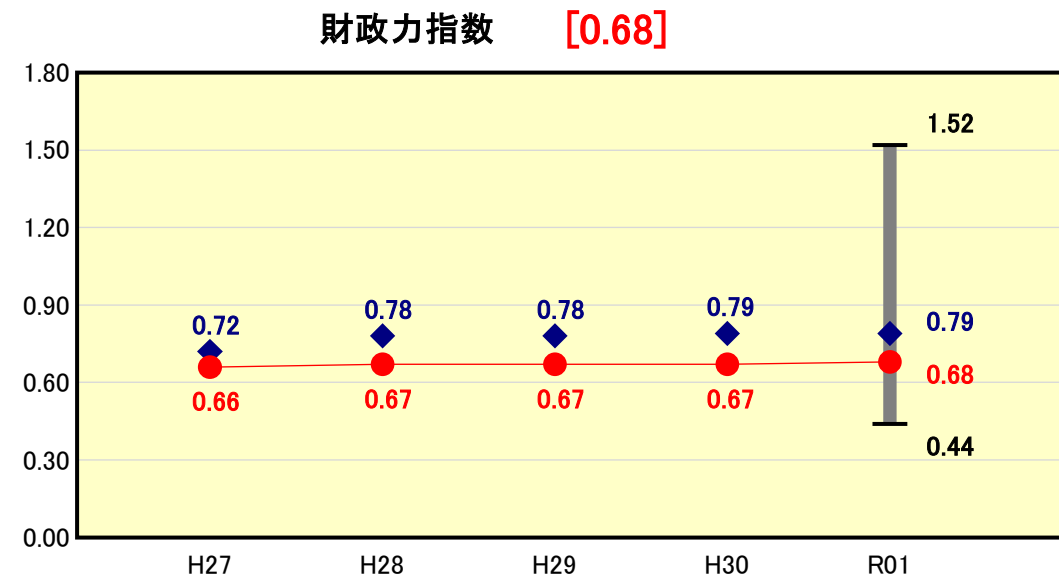
鳥取県米子市

人口	147,857	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	146,455	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	68,869,218	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	67,616,958	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-3 H29 III-3	
実質収支	1,175,970	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	31,556,600	千円			
地方債現在高	64,293,479	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

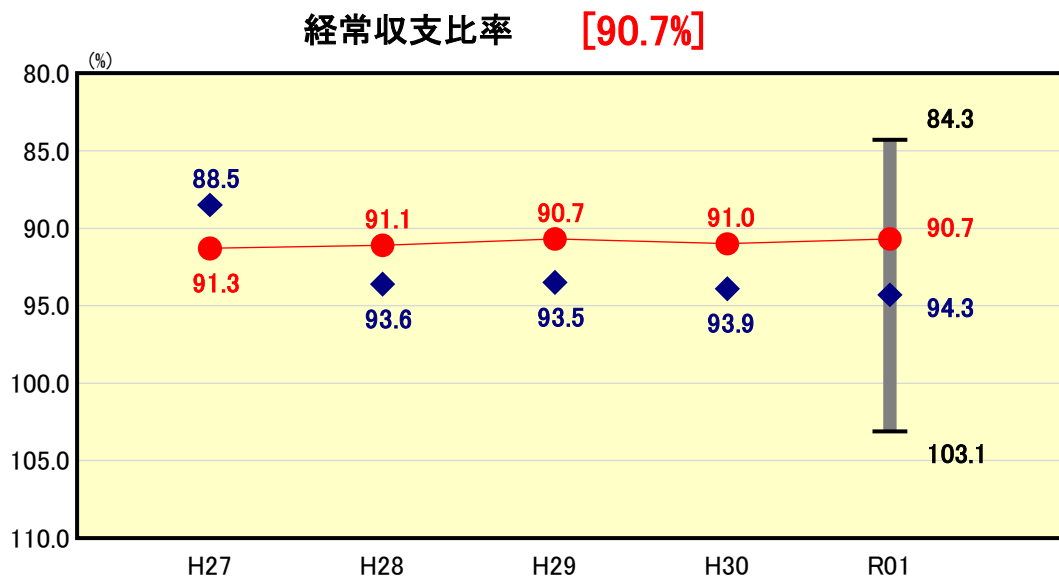
財政力



類似団体内順位 33/50 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度より0.01ポイント上がって0.68となり、類似団体内順位は1つ上がって50団体中33位となった。
 基準財政収入額は前年度より127百万円の増であったのに対し、基準財政需要額は前年度より375百万円の増となり、単年度での財政力指数は0.681から0.676へ0.005ポイント下がった。
 依然として類似団体の平均を下回っている状態であり、引き続き市税等の納付勧奨や滞納の防止・整理強化等、徴収に係る総合的な対策を講じることによって、歳入確保に努めていく。

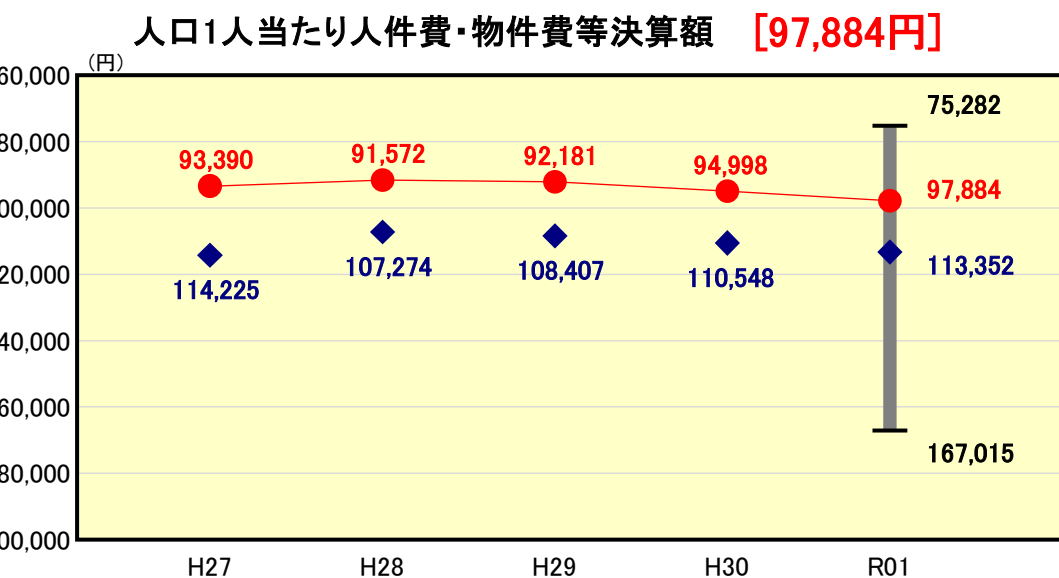
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/50 全国平均 93.6 鳥取県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 歳入の経常一般財源等については、錯誤措置の影響がなくなったこと等による地方交付税の増や、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増の影響による地方特例交付金の増等により、全体で339百万円の増となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源等は、公債費の減等があったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増等により全体で222百万円の増となった。歳入・歳出とも前年度より増となったが、経常一般財源等の伸び幅の方が大きかったことから、経常収支比率は対前年度比で0.3ポイント良化した。今後も高齢化の進展に伴い、扶助費や特別会計への繰入金等は伸びていくと予想され、厳しい状況が続くものと思われる。

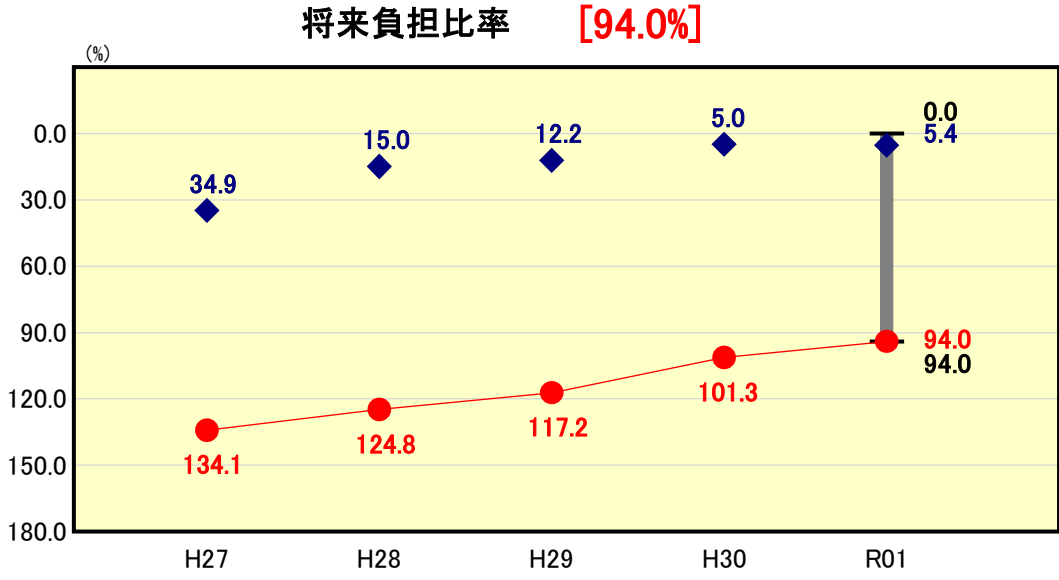
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/50 全国平均 135,880 鳥取県平均 147,266

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中8番目に低い水準となっている。
 給与水準の適正化や、民間委託等の検討等によるコスト低減の推進を通じて、人件費・物件費等の水準の維持・向上に努めていく。

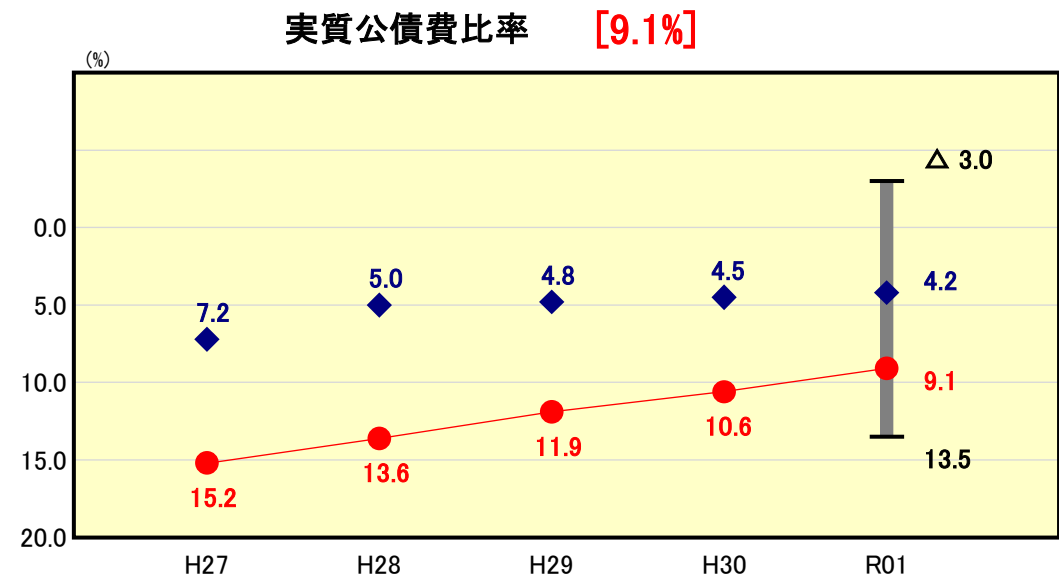
将来負担の状況



類似団体内順位 50/50 全国平均 27.4 鳥取県平均 62.0

将来負担比率の分析欄
 公営企業債等への繰入見込額の減等により、将来負担比率は前年度より7.3ポイント良化した。しかし、一般会計等に係る地方債現在高の増の影響や、過去に借入を行った第三セクター等改革推進債の影響等により、類似団体中最下位となった。
 今後も市債発行額の適正化等に努め、将来負担額の軽減を図っていく。

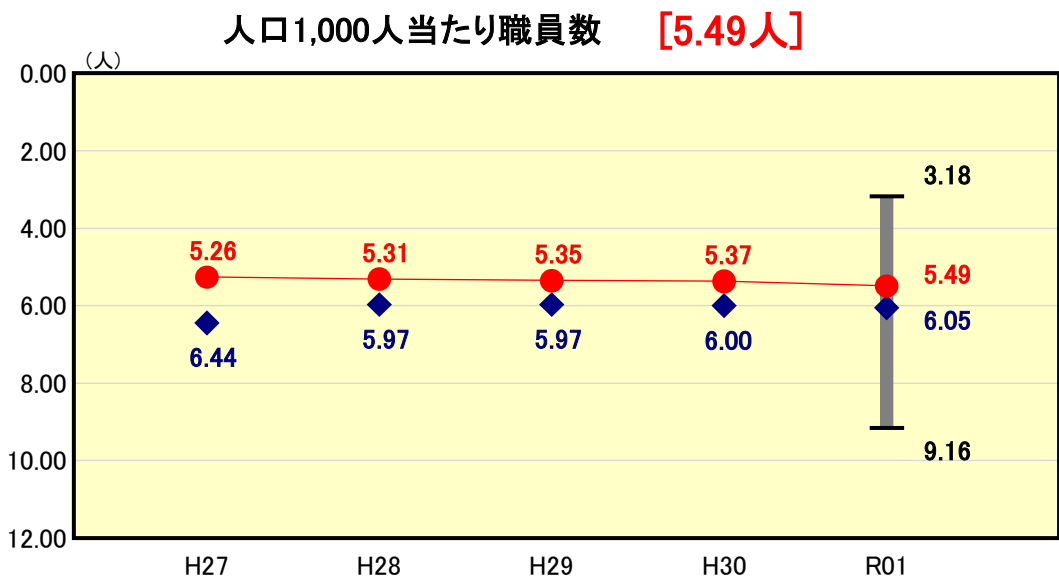
公債費負担の状況



類似団体内順位 49/50 全国平均 5.8 鳥取県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還がピークを越えたため、実質公債費比率は前年度より1.5ポイント良化したものの、類似団体内では49位となっている。
 今後も、第三セクター等改革推進債等に係る償還等が続くため、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減に努めていく。

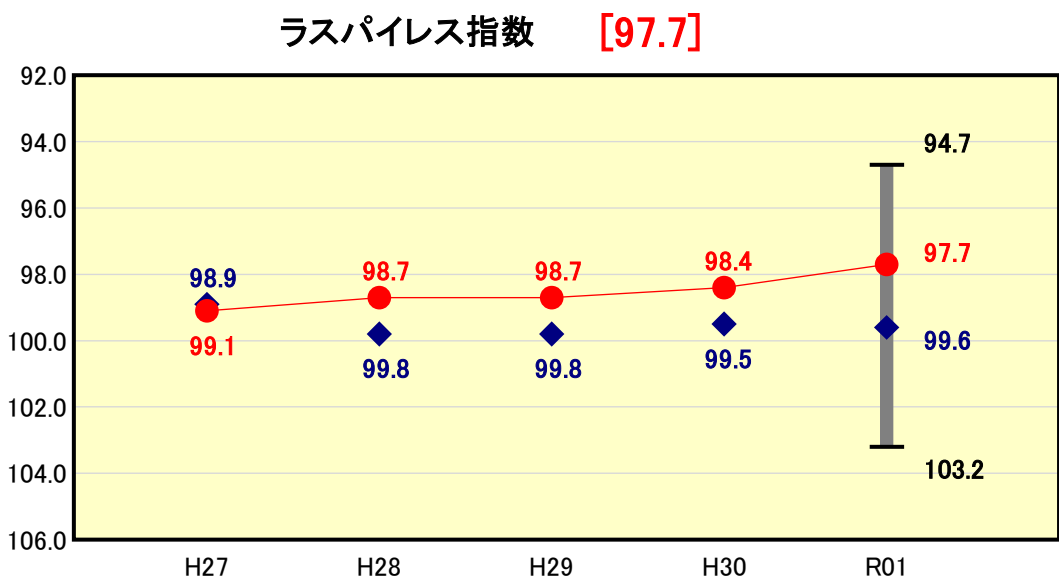
定員管理の状況



類似団体内順位 17/50 全国平均 8.03 鳥取県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成28年度から、事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、近年はわずかずつではあるが増加傾向である。
 今後も、一定の職員数を維持しつつ、民間委託等の推進、事務効率化の実施等により、適正な職員定数の管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は97.7で、前年度より0.7ポイントの減となり、類似団体平均値を1.9ポイント下回っている。
 引き続き、給与水準の適正を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

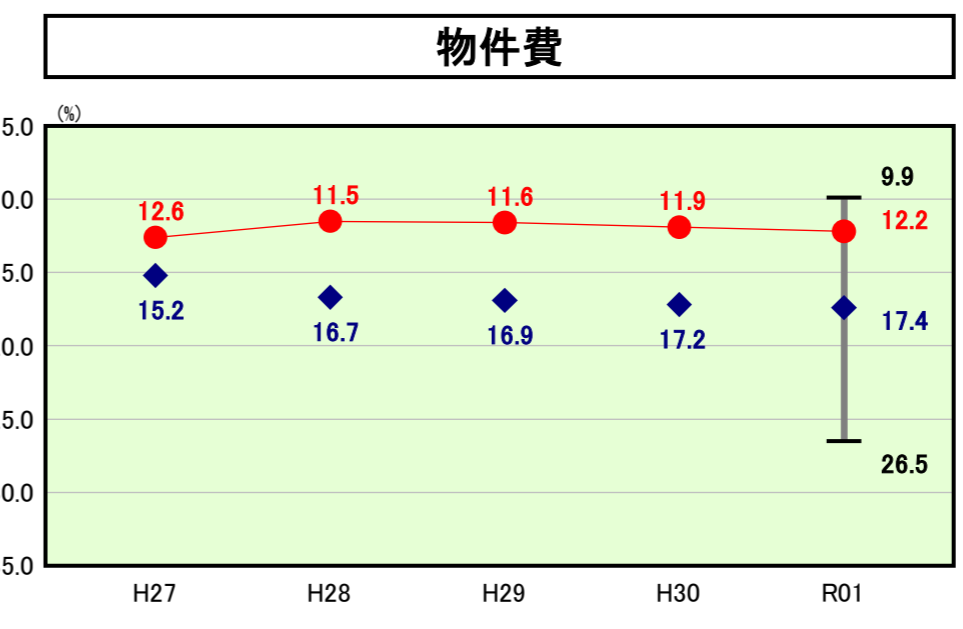
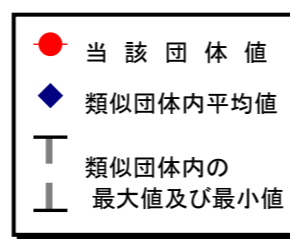
令和元年度

鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	147,857	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	146,455	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	132.42	km ²		
歳入総額	68,869,218	千円	実質赤字比率	9.1
歳出総額	67,616,958	千円	連結実質赤字比率	94.0
実質収支	1,175,970	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	31,556,600	千円	将来負担比率	
地方債現在高	64,293,479	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
			(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3

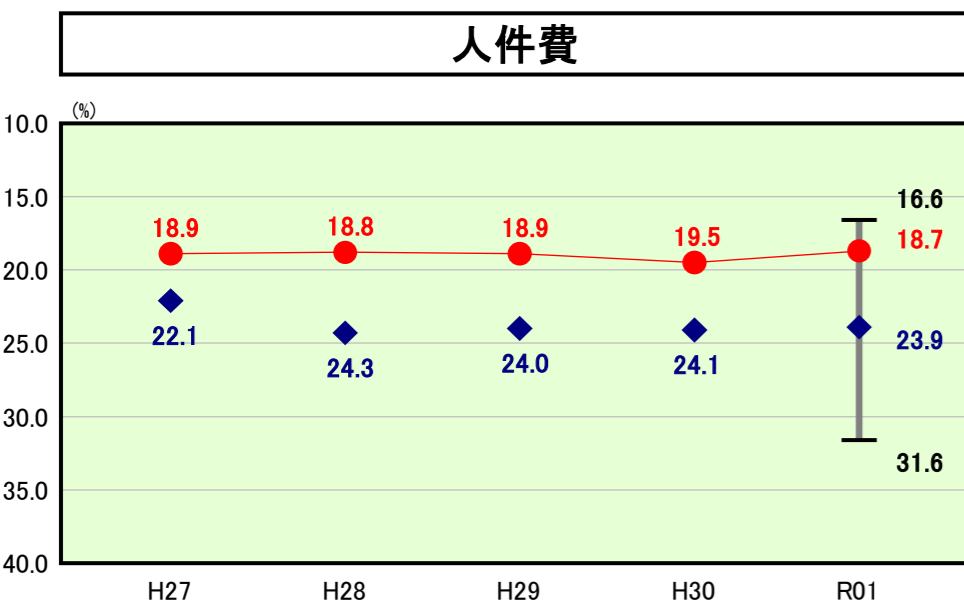
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/50 全国平均 15.0 鳥取県平均 13.6

物件費の分析欄

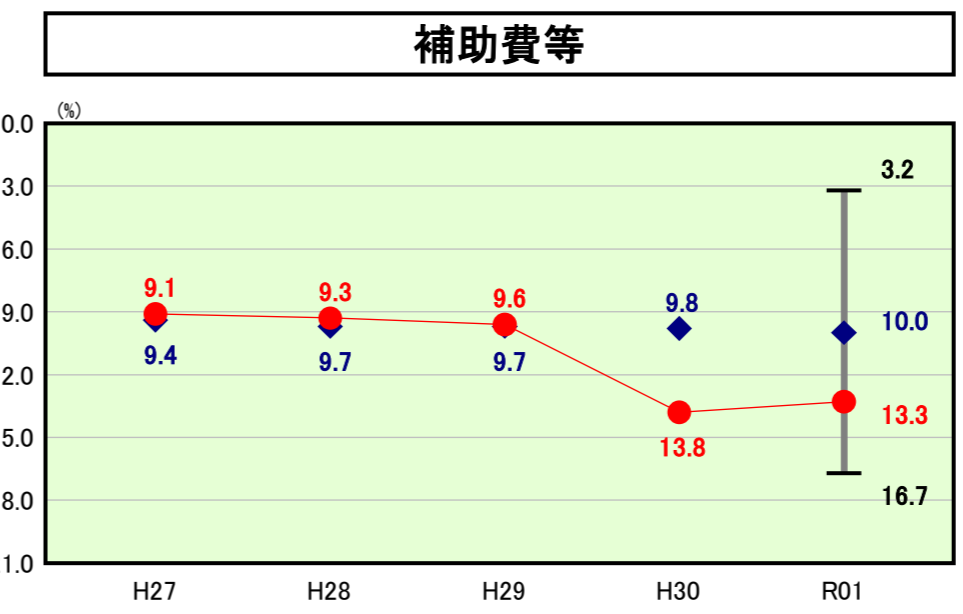
物件費に係る経常収支比率は12.2%で、前年度より0.3ポイントの増となっている。
 今後も、米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直しを図っていく。



類似団体内順位 4/50 全国平均 25.6 鳥取県平均 20.8

人件費の分析欄

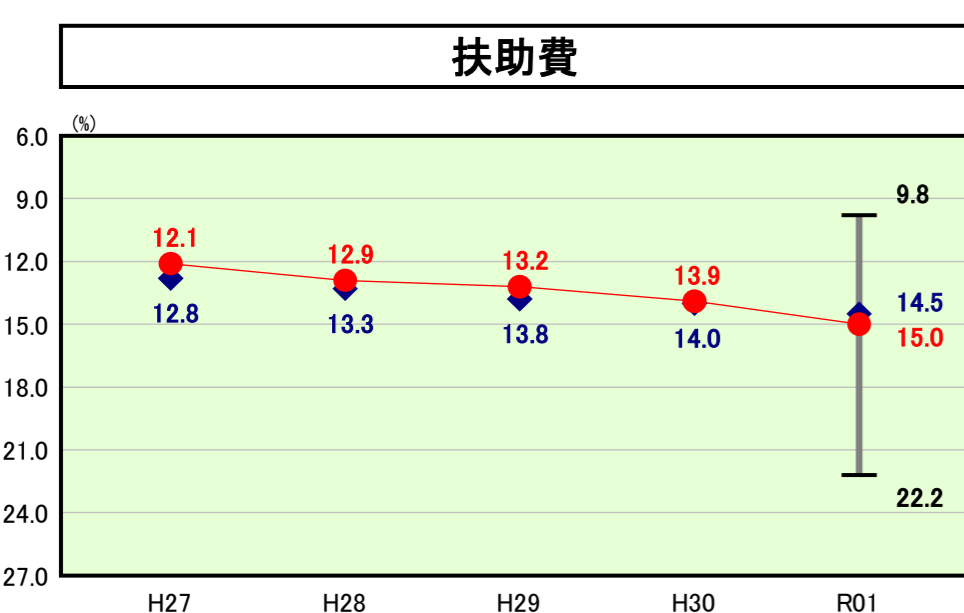
人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイントの減となっている。これは、定年退職者や早期認定応募者・自己都合退職者の減があり、退職金全体で448百万円の減となった影響が大きいためと考えられる。



類似団体内順位 43/50 全国平均 10.3 鳥取県平均 13.0

補助費等の分析欄

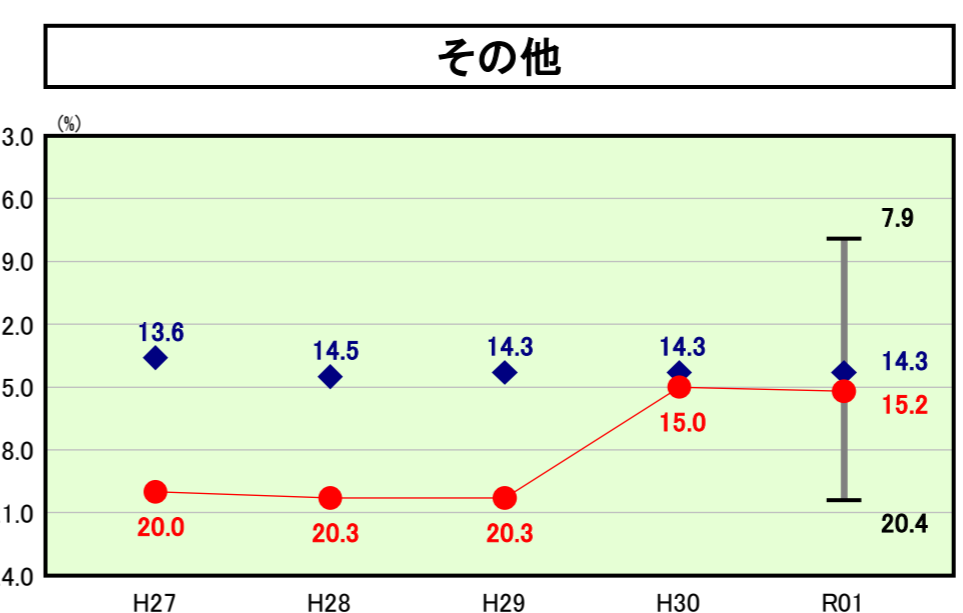
補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金(平成30年度から企業会計に移行したことに伴い、繰出金を補助費で計上)の繰出基準が下がったことによる減等により、前年度より0.5ポイントの減となった。
 類似団体平均値を3.3ポイント上回っている状況であり、今後も米子市補助金交付基準等に基づき、補助金の適正化を図っていく。



類似団体内順位 32/50 全国平均 13.1 鳥取県平均 10.4

扶助費の分析欄

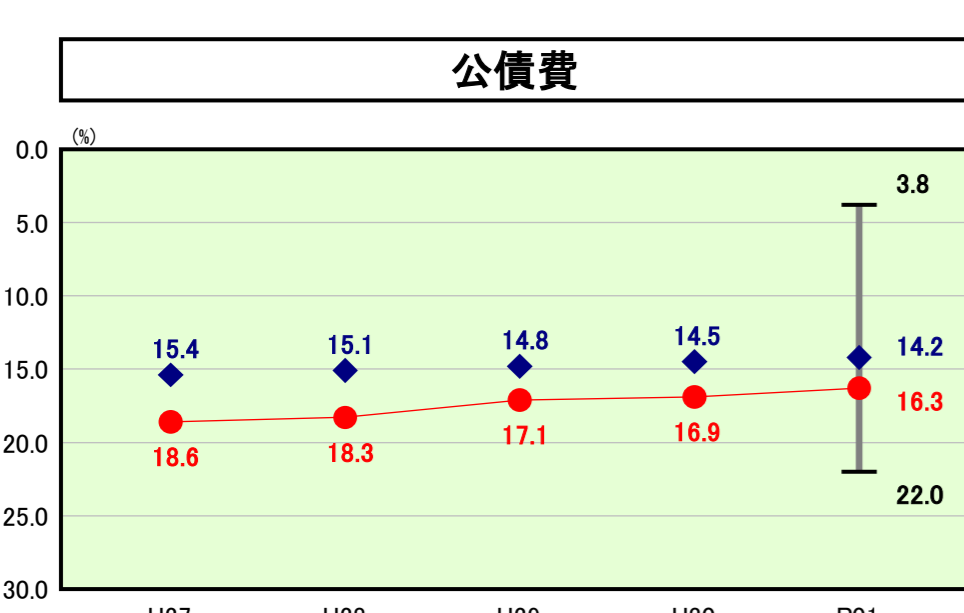
扶助費に係る経常収支比率は、幼児教育・保育の無償化の影響や障がい者福祉費の増等により、前年度より1.1ポイントの増となり、類似団体平均値を上回る水準となった。
 扶助費については毎年度増加傾向にあり、高齢化の進展等により今後も増加していくことが予想される。



類似団体内順位 32/50 全国平均 13.1 鳥取県平均 15.4

その他の分析欄

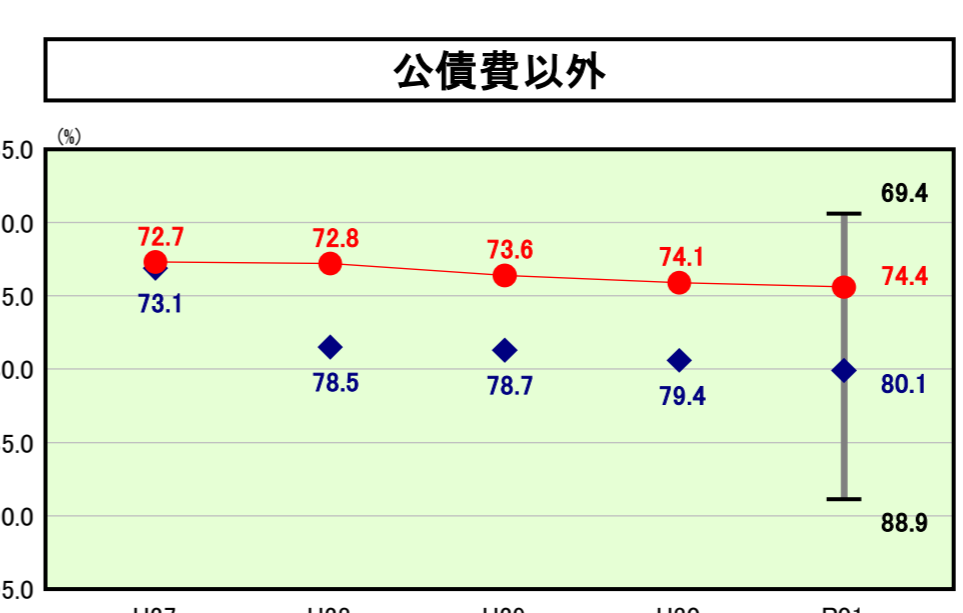
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイントの増となった。内訳の大部分を占める繰出金については、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金が増となっている。
 今後も、高齢化の進展等により特別会計への繰出金の更なる増加が見込まれる。



類似団体内順位 36/50 全国平均 16.5 鳥取県平均 17.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、公営住宅建設事業債等の減や、利率見直し後の金利が低金利となったものが多かったことにより、前年度より0.6ポイント良化した。
 しかし、類似団体平均値を2.1ポイント上回っている状況であり、今後も新発債の抑制を図る等によって、経常収支比率の低減に努めていく。



類似団体内順位 8/50 全国平均 77.1 鳥取県平均 73.2

公債費以外の分析欄

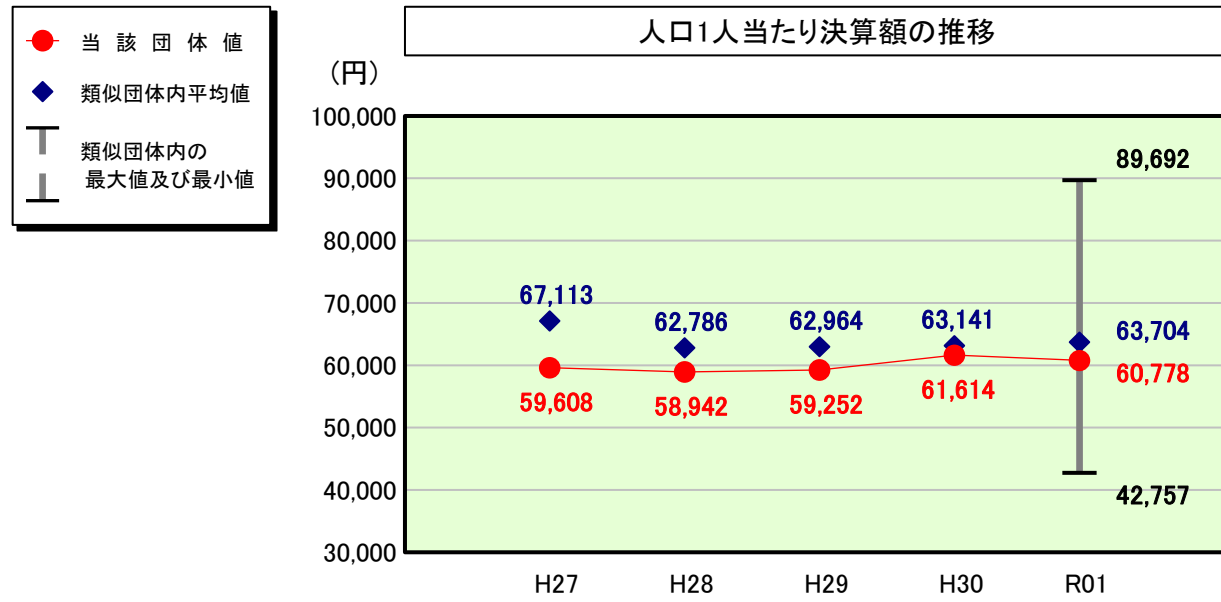
公債費以外の経常収支比率は74.4%で、類似団体平均値を5.7ポイント下回っており、特徴としては、補助費等の割合が高く、人件費・物件費の割合が低いことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

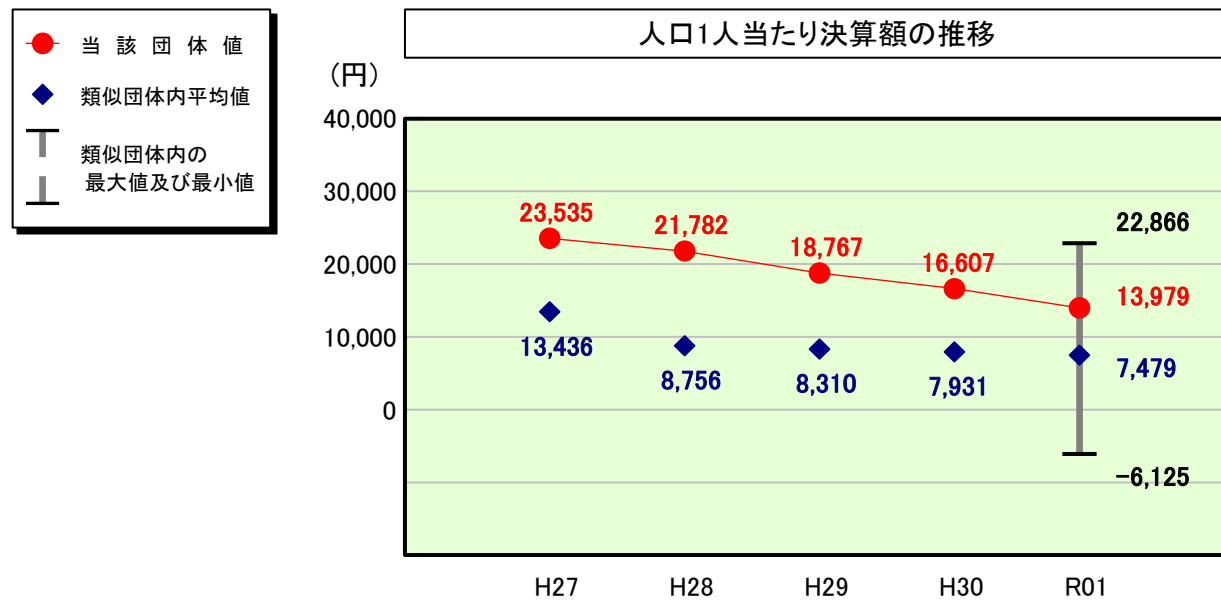
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,048,952	47,674	56,868	▲ 16.2
賃金(物件費)	349,606	2,364	3,674	▲ 35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,255,771	8,493	3,477	144.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	285,258	1,929	579	233.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	379,373	2,566	2,399	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,318	584	1,114	▲ 47.6
▲退職金	▲ 418,895	▲ 2,833	▲ 4,418	▲ 35.9
合計	8,986,383	60,778	63,704	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.49	6.05	▲ 0.56
ラスパイレス指数	97.7	99.6	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

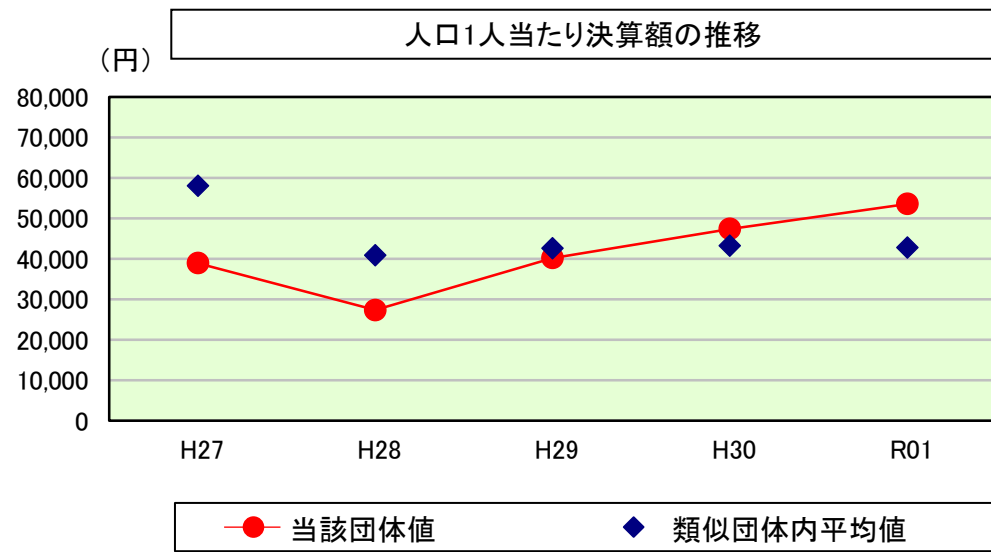


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,659,524	38,277	31,767	20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,166,880	7,892	6,427	22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	304,011	2,056	1,122	83.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,355	16	1,023	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	295	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 333,248	▲ 2,254	▲ 6,864	▲ 67.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,732,942	▲ 32,010	▲ 26,034	23.0
合計	2,066,875	13,979	7,479	86.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	5,836,098	38,977	▲ 6.7	58,051	8.3	▲ 15.0
うち単独分	2,510,887	16,769	13.7	32,143	13.4	0.3
H28	4,091,765	27,387	▲ 29.7	40,879	▲ 29.6	▲ 0.1
うち単独分	1,827,010	12,228	▲ 27.1	24,087	▲ 25.1	▲ 2.0
H29	5,995,996	40,266	47.0	42,651	4.3	42.7
うち単独分	1,662,500	11,164	▲ 8.7	22,675	▲ 5.9	▲ 2.8
H30	7,046,702	47,445	17.8	43,226	1.3	16.5
うち単独分	2,662,915	17,929	60.6	22,622	▲ 0.2	60.8
R01	7,922,387	53,581	12.9	42,836	▲ 0.9	13.8
うち単独分	3,722,250	25,175	40.4	22,936	1.4	39.0
過去5年間平均	6,178,590	41,531	8.3	45,529	▲ 3.3	11.6
うち単独分	2,477,112	16,653	15.8	24,893	▲ 3.3	19.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鳥取県米子市

人口	147,857人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,455人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	68,869,218千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	67,616,958千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,175,970千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	31,556,600千円		
地方債現在高	64,293,479千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 本市の歳出決算総額についての住民一人当たりコストは、457,313円である。
 主な構成項目である人件費については、住民一人当たり47,674円となっており、全国・類似団体・県内と比較して、いずれにおいても平均を下回る水準となっている。
 普通建設事業費においては、新規整備では小中学校普通教室空調設備整備事業の増等により、大幅な増となっている。一方、更新整備ではクリーンセンター長寿命化事業の最終年度であったことによる減等により、大幅な減となっている。
 貸付金においては、前年度から減となったものの、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託による歳出額が多い状態が続いており、住民一人当たりコストが43,190円と類似団体の中でも最大となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

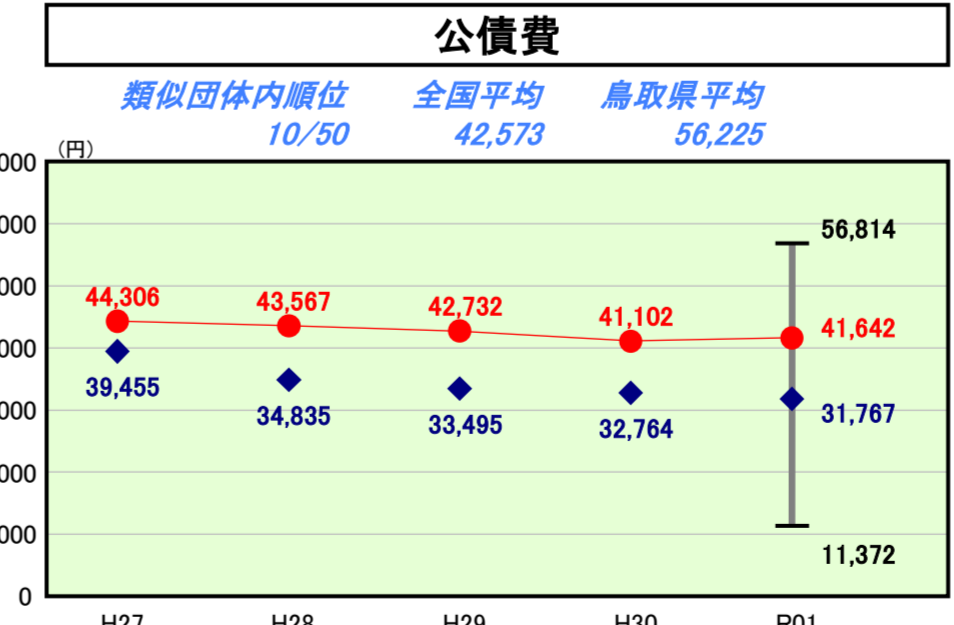
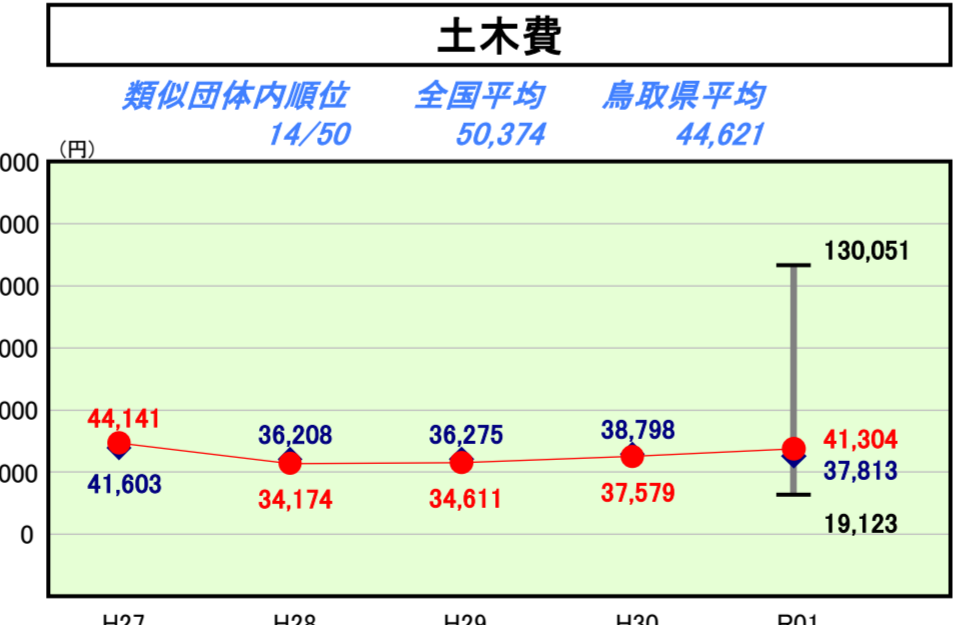
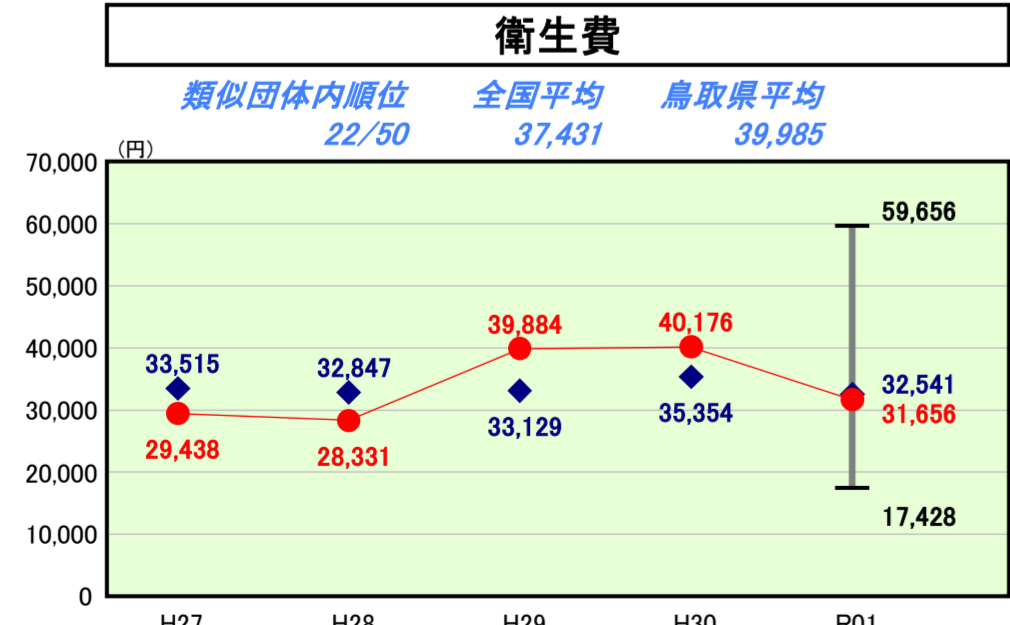
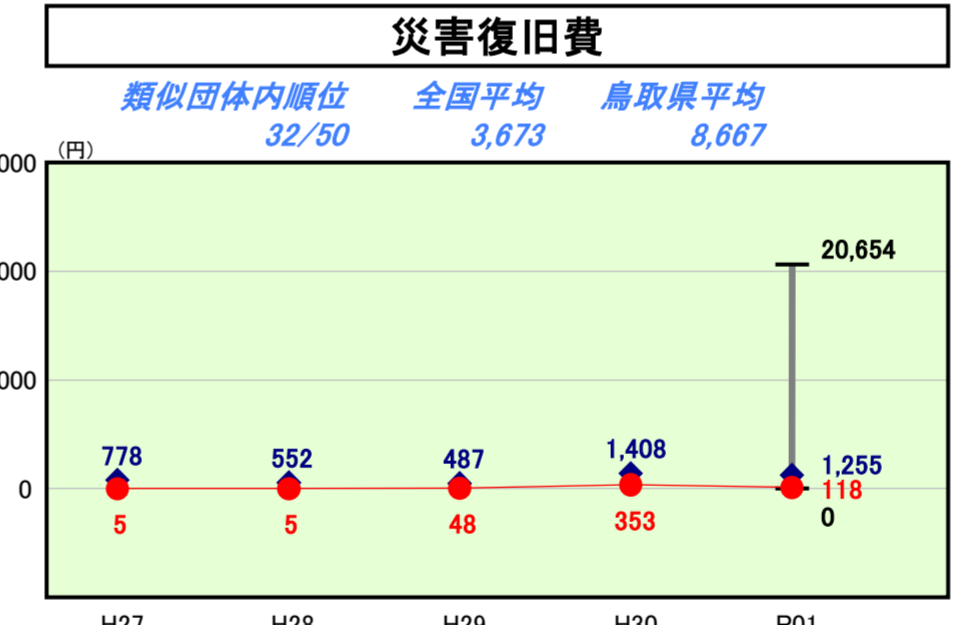
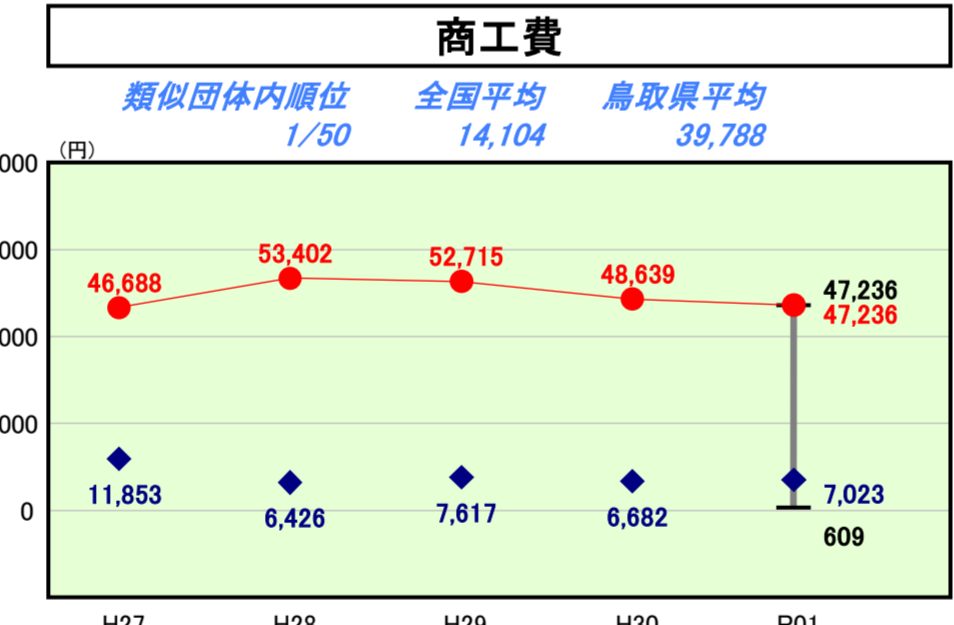
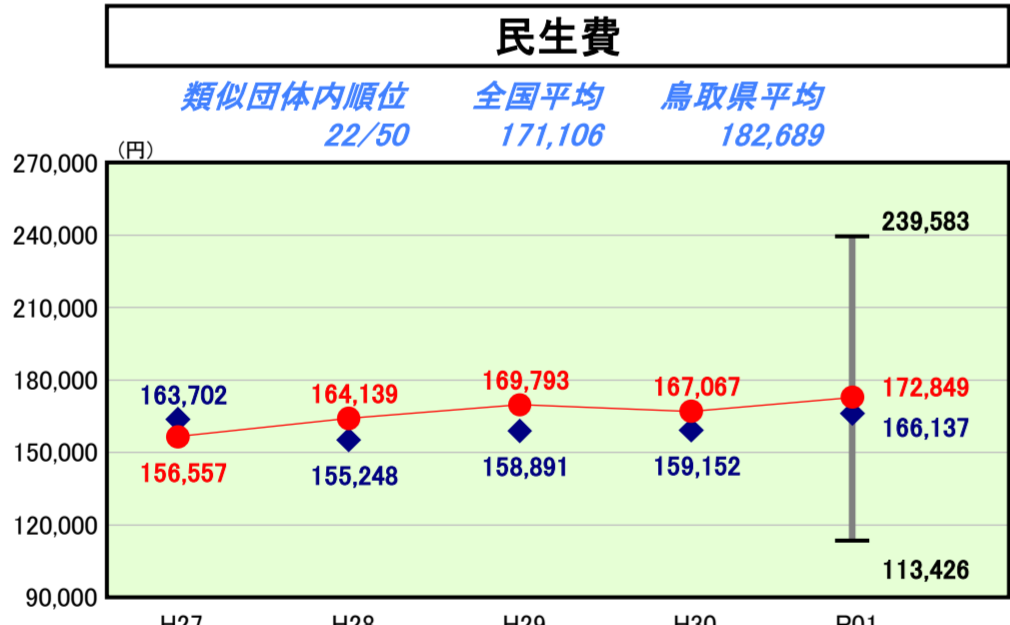
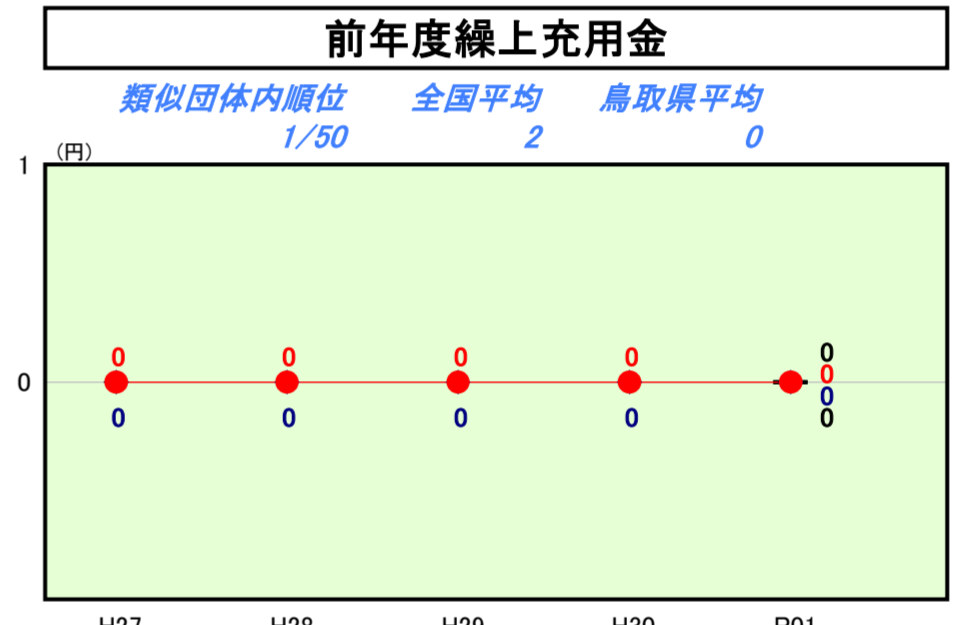
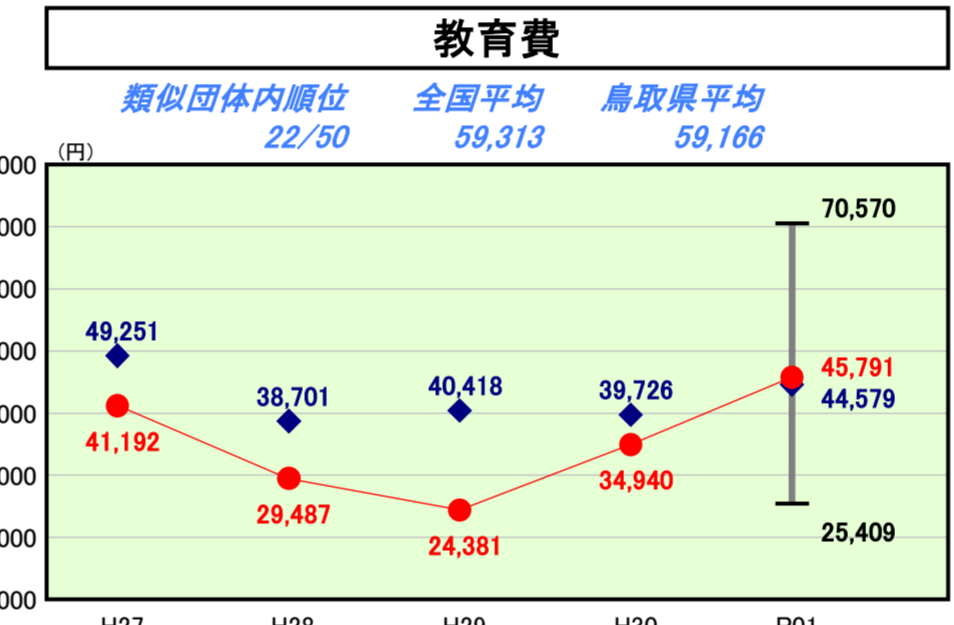
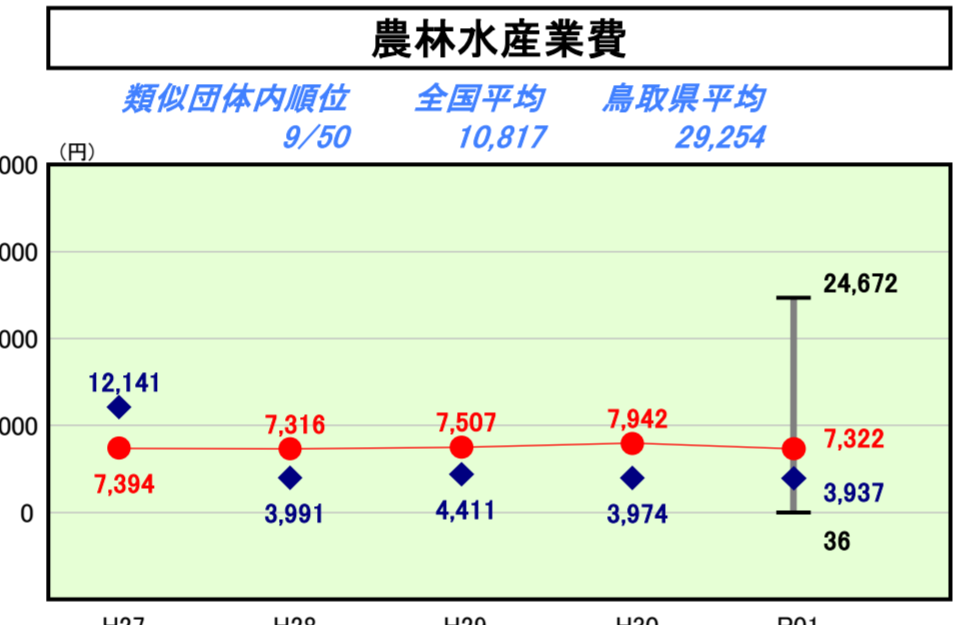
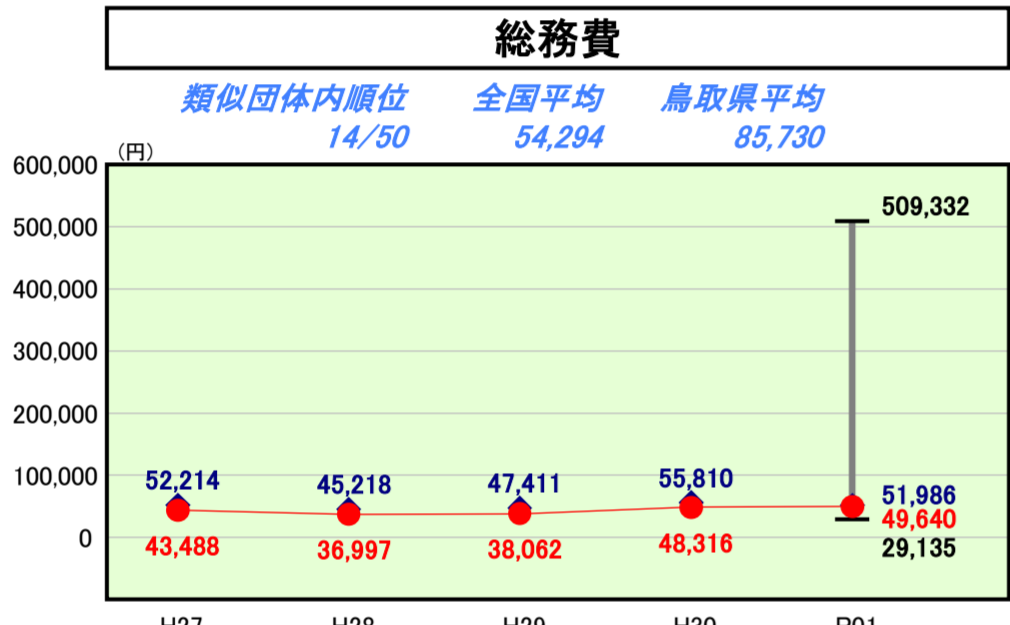
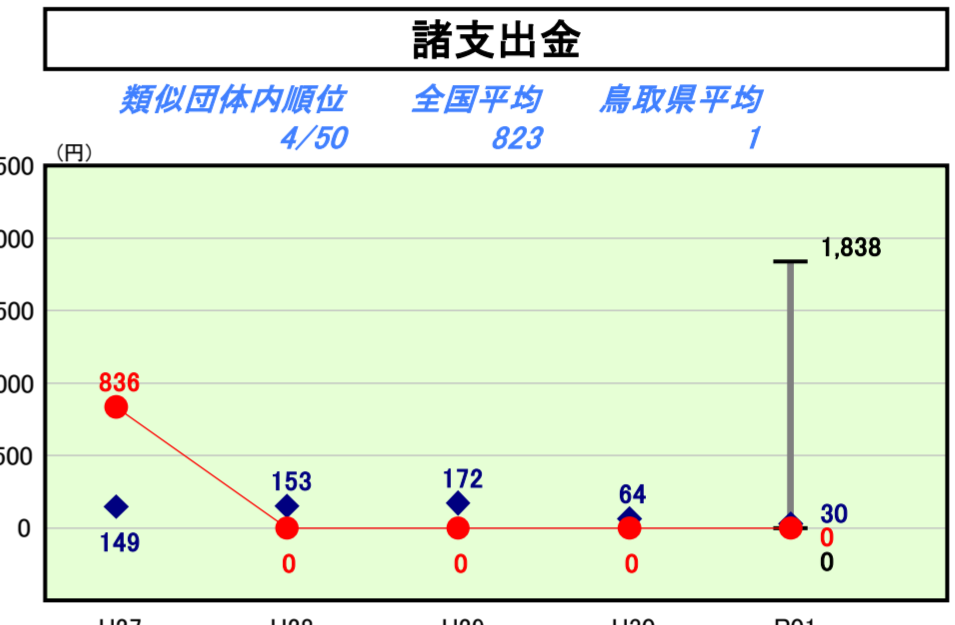
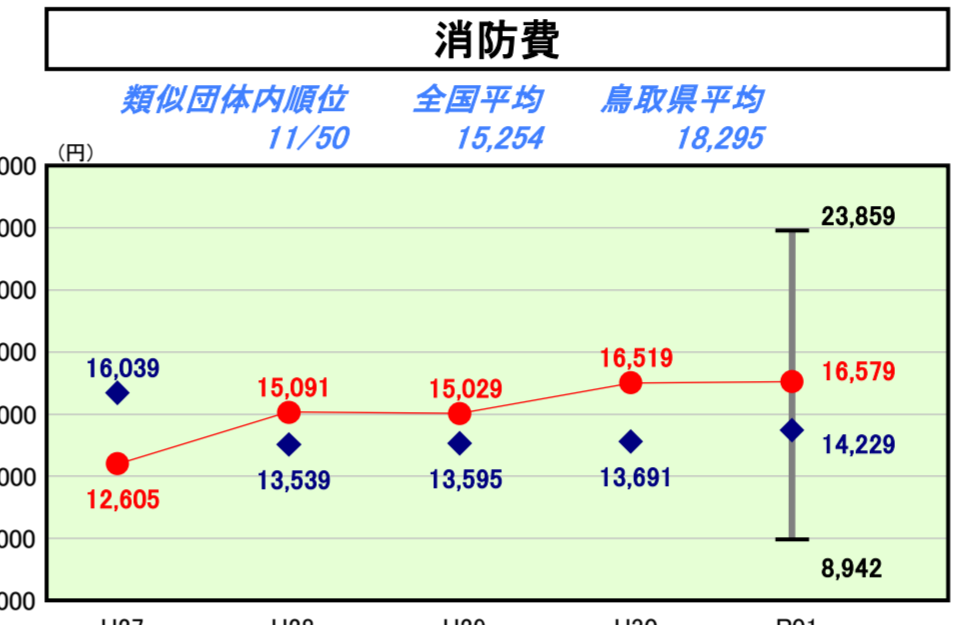
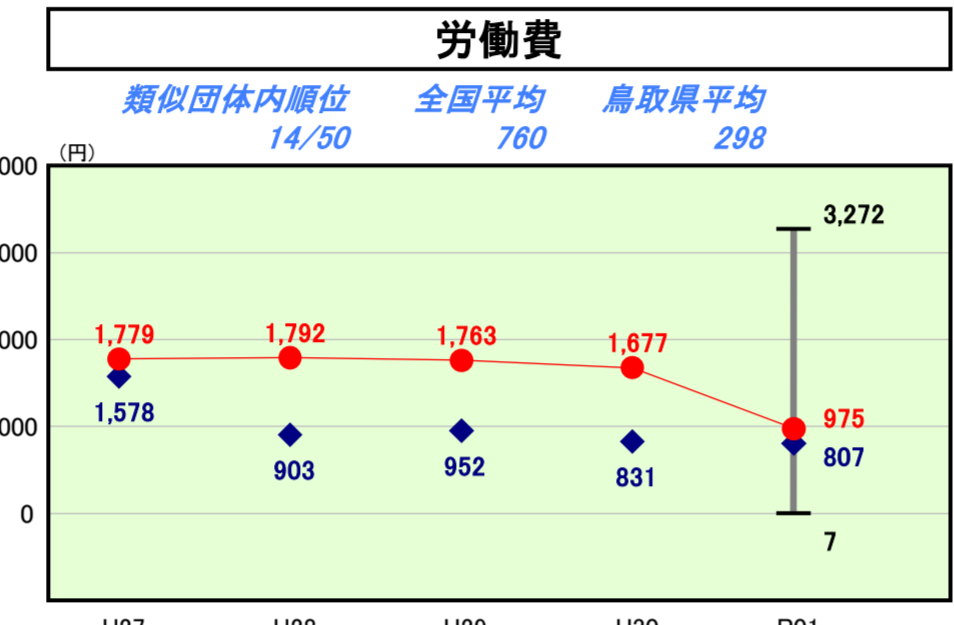
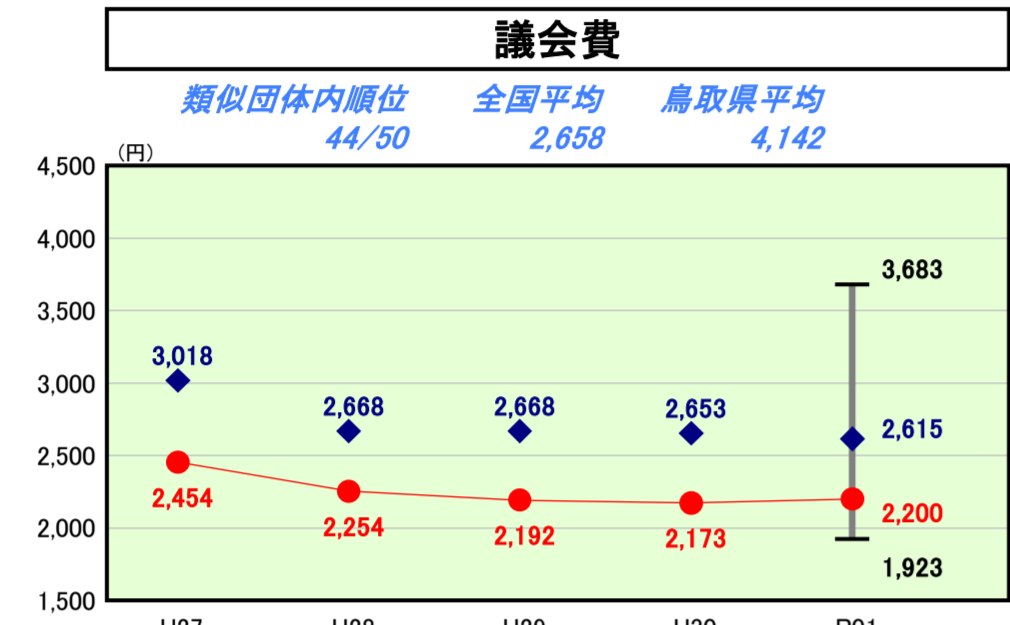
令和元年度

鳥取県米子市

人口	147,857人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,455人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	68,869,218千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	67,616,958千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,175,970千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	31,556,600千円		
地方債現在高	64,293,479千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



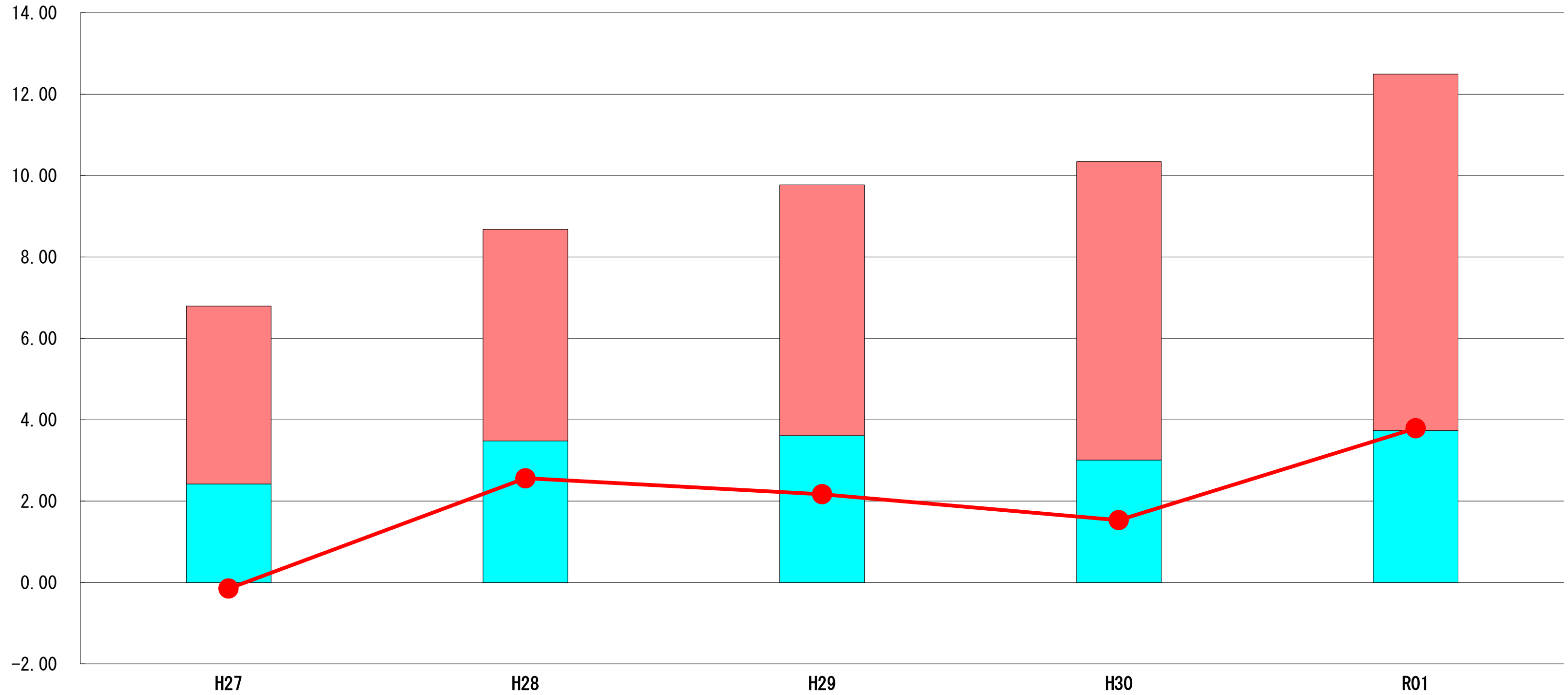
目的別歳出の分析欄
 民生費は歳出総額の37.8%を占めており、住民一人当たりのコストが172,849円となっている。幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増や、支給回数が増に伴う児童扶養手当の増、障がい児の放課後デイサービスの受入施設が増えたことに伴う障がい児通所給付の増等により、前年度より増となっている。今後も高齢化の進展や子育て施策の充実を図ることが求められており、増加していくことが予想される。
 商工費については、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託や、誘致企業等に対する支援等を行ってきており、類似団体の中では高い順位となっている。
 教育費については、小中学校普通教室空調整備事業の増等により、大幅な増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		4.37	5.20	6.16	7.33	8.76
 実質収支額		2.42	3.48	3.61	3.01	3.73
 実質単年度収支		▲ 0.15	2.56	2.17	1.53	3.79

分析欄

令和元年度については、歳出全体は扶助費や普通建設事業費等の増により、前年より増えたものの、国庫支出金や地方交付税等の増により歳入全体も増えたため、実質単年度収支は黒字となった。

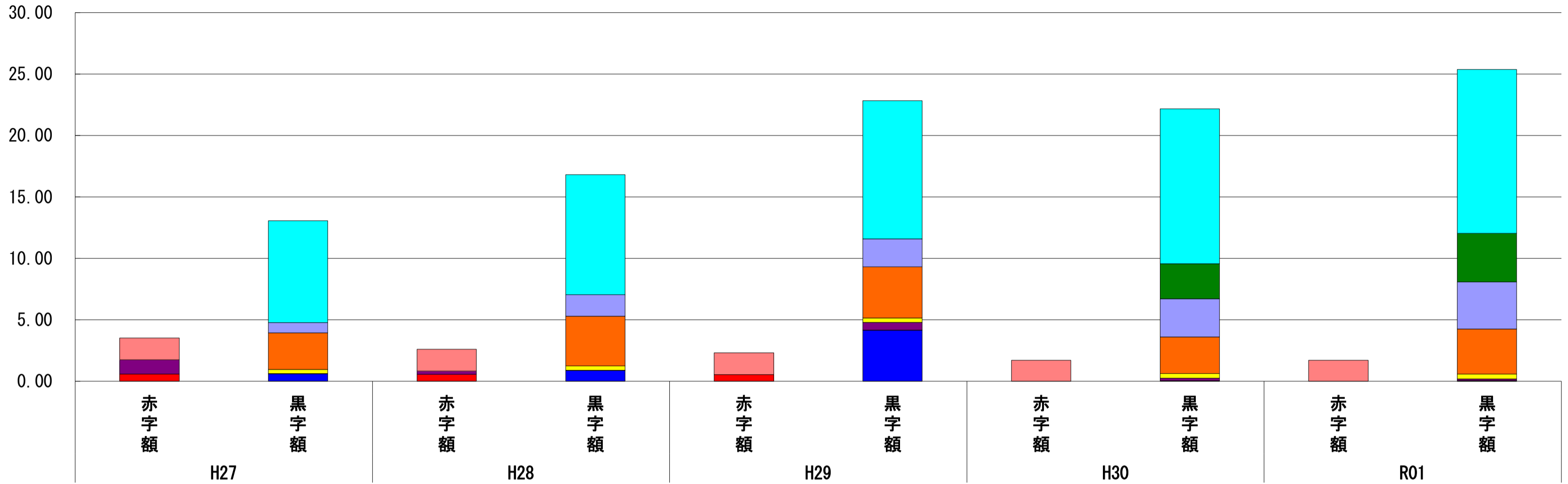
今後も実質赤字が生じないように、経常予算のシーリング実施や市税等の収入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
駐車場事業特別会計		▲ 1.78	▲ 1.78	▲ 1.76	▲ 1.71	▲ 1.71
水道事業会計		8.29	9.77	11.25	12.60	13.34
下水道事業会計		-	-	-	2.85	3.95
介護保険事業特別会計		0.83	1.75	2.27	3.10	3.84
一般会計		2.98	4.04	4.17	2.97	3.67
工業用水道事業会計		0.34	0.35	0.36	0.39	0.38
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.17	▲ 0.27	0.61	0.20	0.14
市営墓地事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.05
その他会計 (赤字)		▲ 0.58	▲ 0.56	▲ 0.55	-	-
その他会計 (黒字)		0.62	0.89	4.15	0.02	0.01

分析欄

黒字要素の主なものは下水道事業会計と水道事業会計で、令和元年度決算では合わせて17.29%となっている。また、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改革により県が財政運営の責任主体を担うこととなった影響等により、前年度に引き続いて黒字決算となった。

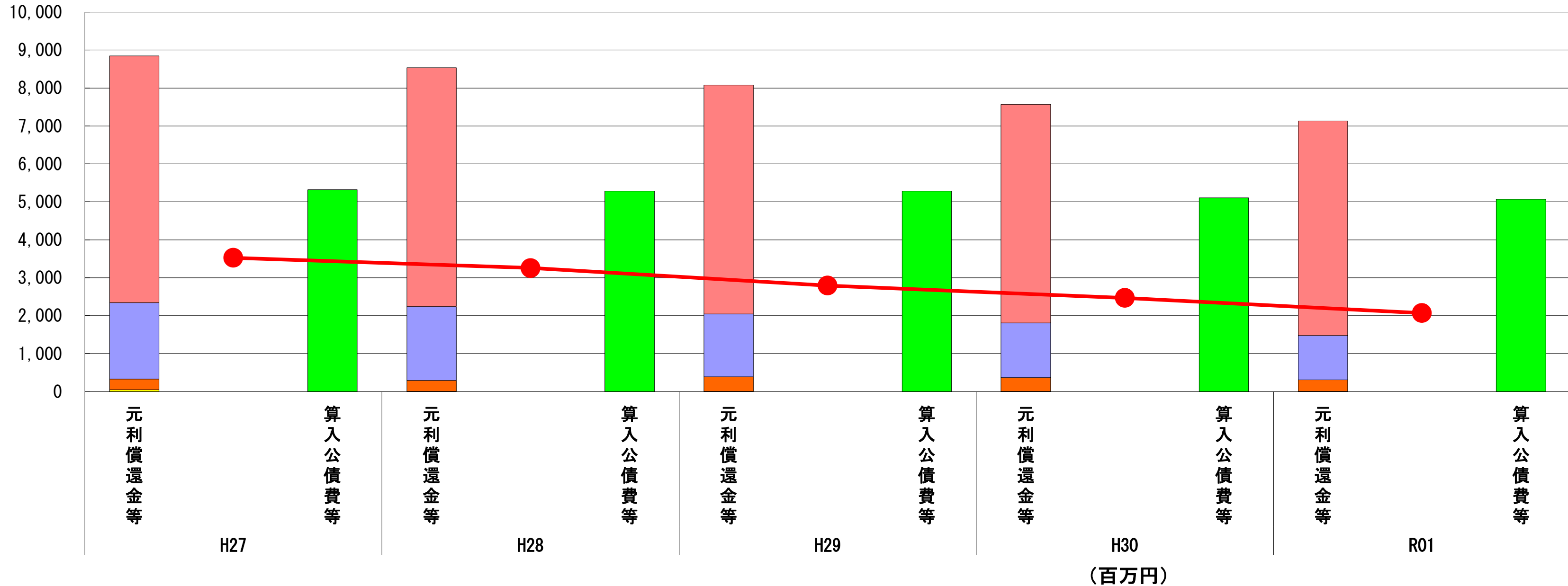
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,506	6,289	6,036	5,762	5,660
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,008	1,957	1,653	1,438	1,167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		284	286	388	368	304
	債務負担行為に基づく支出額		48	5	2	2	2
	一時借入金の利子		1	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,323	5,282	5,285	5,103	5,066
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,524	3,255	2,794	2,467	2,067

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は9.1%と類似団体の中でも高い数値となっている。

今後も公債費の負担適正化を図るため、新発債発行の抑制に努めたい。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

ここに入力

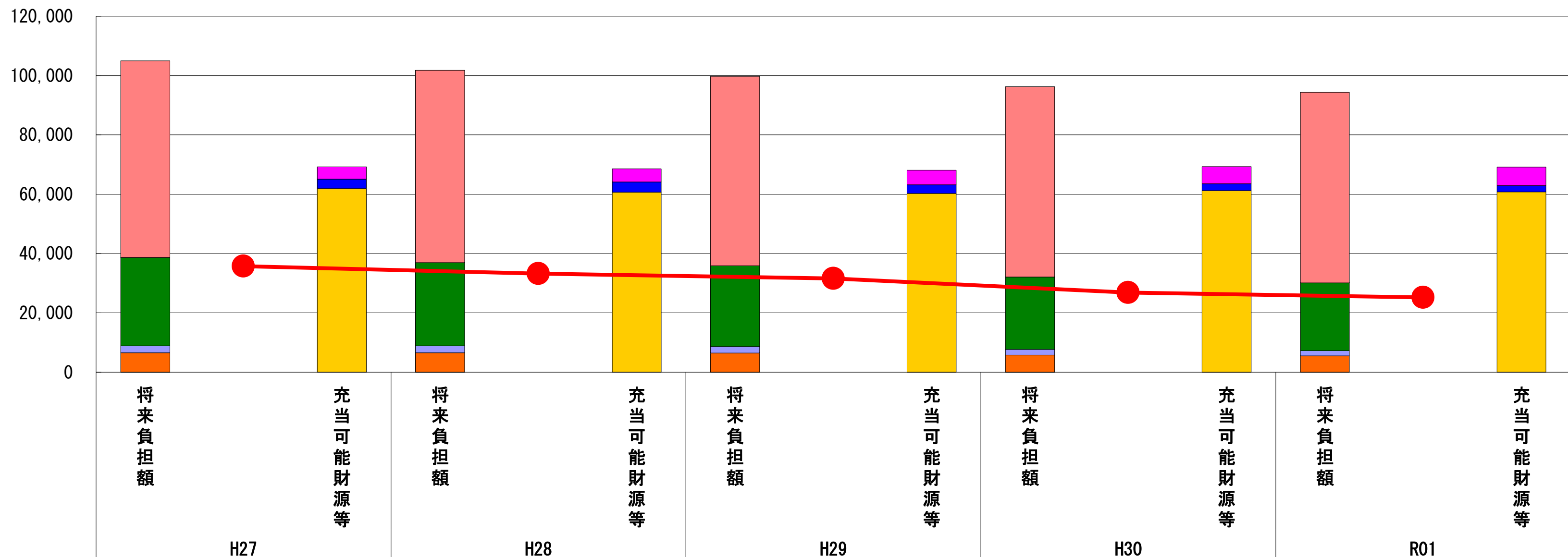
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		66,278	64,856	63,789	64,102	64,286
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	9	7	5	2
	公営企業債等繰入見込額		29,800	28,097	27,284	24,437	22,880
	組合等負担等見込額		2,298	2,287	2,154	1,891	1,682
	退職手当負担見込額		6,535	6,554	6,446	5,780	5,535
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	9	8	4	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,152	4,461	4,954	5,789	6,220
	充当可能特定歳入		3,122	3,423	2,972	2,367	2,140
	基準財政需要額算入見込額		61,943	60,673	60,210	61,179	60,784
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,753	33,256	31,551	26,882	25,240

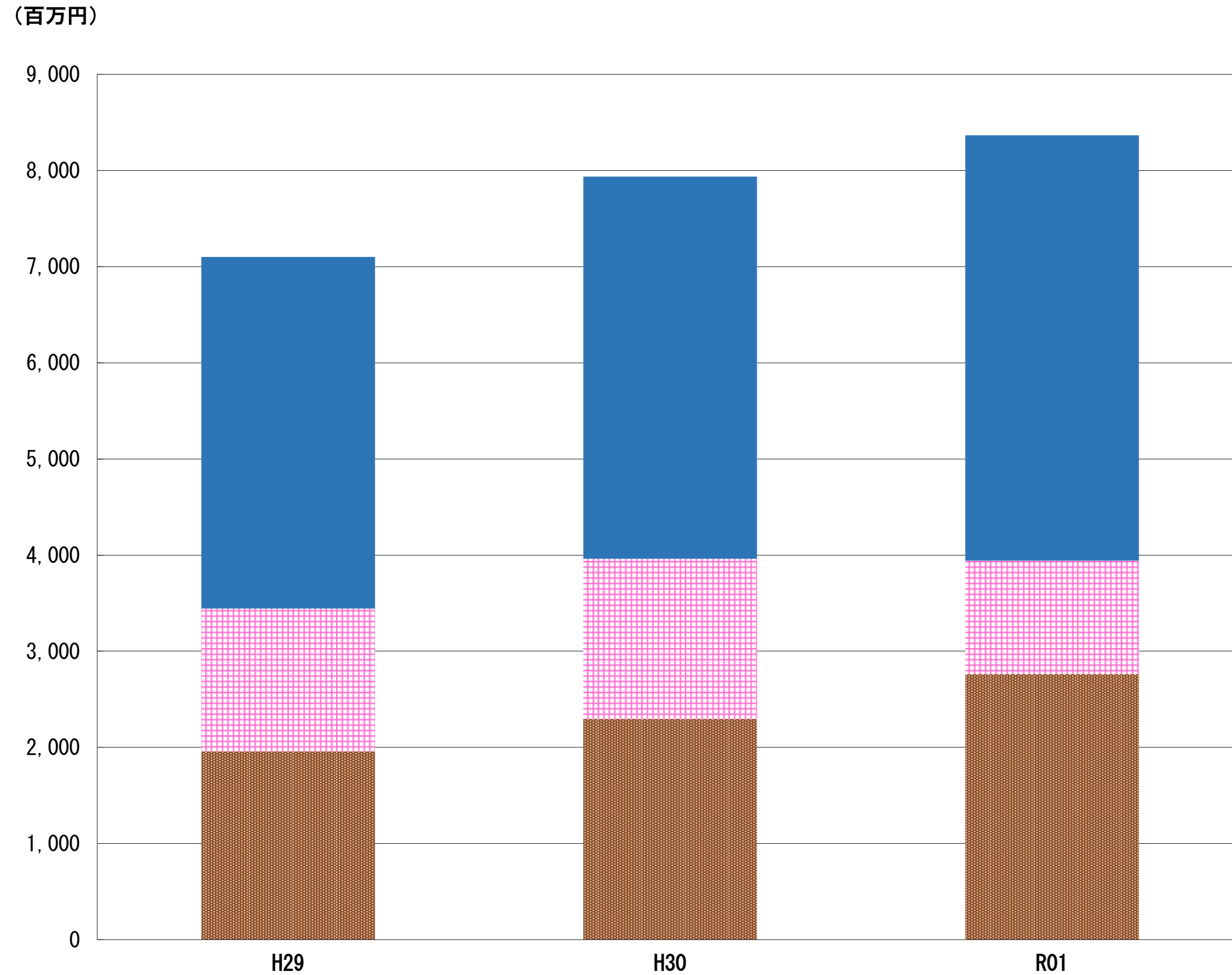
分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債の現在高であり、令和元年度末で64,286百万円で、対前年度184百万円の増となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,957	2,296	2,764
減債基金		1,486	1,665	1,180
その他特定目的基金		3,658	3,974	4,423
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))		がいなよなご応援基金	がいなよなご応援基金	がいなよなご応援基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))		公共施設整備等基金	公共施設整備等基金	公共施設整備等基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))		原子力防災対策基金	公共下水道事業推進基金	原子力防災対策基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))		農業集落排水事業推進基金	合併振興基金	森林環境基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))		公共下水道事業推進基金	ふるさとづくり基金	合併振興基金
基金残高合計		7,101	7,936	8,367

令和元年度

鳥取県米子市

基金全体

(増減理由)
がいなよなご応援基金を1,186百万円を取り崩した一方、ふるさと納税により1,562百万円を積み立てたほか、財政調整基金に決算剰余金468百万円を積み立てたこと等により、基金全体で431百万円増加した。

(今後の方針)
各基金の目的に沿って、その役割を果たすことができるよう必要な額の積立や適正な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
平成30年度決算剰余金処分に伴う積立等を行ったため、前年度と比較して468百万円増加した。

(今後の方針)
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として補正予算において426百万円の基金繰入金を予算化しており、令和3年度においても、当初予算で500百万円の基金繰入金を予算化する予定である。今後も災害等の不測の事態に備える必要があることから、標準財政規模の10%程度である約30億円程度の基金残高を目標として積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)
漁港建設事業、米子空港周辺地域振興計画事業、米子駅バリアフリー化支援事業の起債償還に係る積立等により12百万円積み立てたが、起債繰上償還のため498百万円取り崩し、486百万円減少した。

(今後の方針)
本市の地方債残高は、第三セクター等改革推進債を借り入れた平成25年度をピークに減少傾向にあるものの、今後の税収や交付税の減少を考慮すると相対的に公債費負担が重くなることも想定されるため、毎年度計画的に積立を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・がいなよなご応援基金：教育環境の充実・子育ての支援、中海の環境保全・中海を活かした観光、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」の未来に向けての発展に資する事業の実施。
・公共施設整備等基金：公共施設の整備及び特定事業の実施。

(増減理由)
・がいなよなご応援基金：事業実施に伴う1,186百万円の取崩に対し、ふるさと納税による1,562百万円の積立により、376百万円の増加。
・公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物貸付料の積立により48百万円の増加。

(今後の方針)
・がいなよなご応援基金：今後も米子の発展に資する事業を継続して実施できるよう、寄附実績の増を図り、計画的な積立を行っていく。
・公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンターの改修等も見込まれることから、毎年度計画的に積立を行っていく。